

先端研究施設共用促進事業  
ヒアリング概要（産学官連携分野）

日時：平成21年9月10日（木）15：20～15：40

場所：合同庁舎4号館1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 柳課長

新技術革新室 能見室長 他

1. 施策概要

先端研究施設を保有する大学等に対し、施設を外部利用に開放（共用）するために必要な経費（運転経費、技術指導研究員の配置に係る経費等）を補助する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、本制度の活用状況、及び事業の評価について、質問があった。
- ・ 文部科学省から、本制度の活用状況として、現在22件を採択しており、広範な分野や多様な研究に活用可能なものであるものの、利用者支援体制の未整備や運転資金の不足等が原因で、十分に活用されていたとはいえなかった施設について、利用者の選定や実際に活用する際の技術支援に関する業務、施設共用のために新たに必要となる運転・維持管理費用等を本制度の補助対象とすることにより、施設活用が進んでいる、との説明があった。また、審査評価会を設置し、補助を継続するか否かを決定するため、3年ごとに評価を実施することとしている、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、施設や設備の活用促進のための技術支援（要員確保）が重要である旨の指摘があった。

地域イノベーション創出研究開発事業  
ヒアリング概要（地域活性化分野）

日時：平成21年9月10日（木）16：10～16：30

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：経済産業省 地域経済グループ 地域技術課 野口課長 他

1. 施策概要

研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官を最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、事業執行に際して留意している点、及び予算減額の理由について、質問があった。
- ・ 経済産業省から、事業執行に際して、2カ年の支援であるが1年目終了時に地方経済産業局において外部委員による中間評価を実施することにより、2年目の実施計画策定には反映させている点、さらに平成20年度からの新規事業であり、まだ結果が出ているわけではないが、事業終了3年後における事業化率40%を目指している点について説明があった。また、予算額について、本施策の重要性は認識しているものの、限られた予算の中で、他のさまざまな事業も実施する必要がある、省内での調整の結果、昨年度比で減額となっている、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、大変高い目標を持っており是非実現して欲しい旨、また、単なる事業化ではなく利益が出るような体制への誘導を望む旨の指摘があった。

地域科学技術関連施策  
(知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、  
地域イノベーション創出総合支援事業)  
ヒアリング概要(地域活性化分野)

日時：平成21年9月10日(木) 17:40~18:05

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員(主担当)、青木議員(副担当)

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局

増子科学技術・学術戦略官(地域科学技術担当)ほか

## 1. 施策概要

- ・ 知的クラスター創成事業：世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのクラスターを形成する。
- ・ 都市エリア産学官連携促進事業：小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成する。
- ・ 地域イノベーション創出総合支援事業：全国に展開している JST イノベーションプラザ及びサテライトを拠点として、地域に密着したコーディネータ活動のもと、シーズの発掘から実用化まで切れ目のない研究開発支援を実施し、地域イノベーションの創出を図る。

## 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、予算配分先の選択と集中、及び支援終了後の展開への配慮について、質問があった。
- ・ 文部科学省から、予算の8割は、大学等において企業との共同研究に活用しているものの、コーディネータによる目利きを行い、事業化を見据えて研究を実施している、との説明があった。また、地域ごとの予算配分についても一律ではなく、各地の進捗状況に合わせて配分しており、中間評価等を踏まえ、成果が上がるよう、適宜配分に差を付けていく、との説明があった。さらに、地域ごとのフォロー体制を充実させていくため、事務の一部を委託していく、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、できるだけ客観的な事業評価をおこなって欲しい旨、また、単なる事業化ではなく利益が出るような体制への誘導を望む旨の指摘があった。

地域における産学官連携支援事業  
ヒアリング概要（地域科学技術分野）

日時：平成21年9月10日（木）16：30～16：55

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 引地課長 他

1. 施策概要

地域において共同研究の参画機関数を増加させるため、地域にコーディネータを配置する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、農林水産関係は支援対象が多岐に渡る点を踏まえ、コーディネータとして想定している方に備わるべき知見、及びコーディネータの派遣先について、質問があった。
- ・ 農林水産省から、コーディネータ像として、農林水産技術の普及指導等に長く携わった現場に強い人、地方の大学や試験機関等で幅広の人脈を持った研究に強い人、農林水産業に幅広の知見を持つ企業等での経験を有する技術移転に強い人などを想定している、との説明があった。また、コーディネータの派遣先として、農林水産省関係の大学産学連携本部、公設試験機関、TLOなどを想定している、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、大学の農学部はバイオテクノロジーがメインになってきており従来型の農業に密着した研究が手薄になっていることから、現場を熟知した方々が情報交換できるネットワーク作りが望まれている旨の指摘があった。

（注：9月時点では「農林水産連携支援事業」としてヒアリングを実施。）

地域活性化のための技術開発支援事業  
ヒアリング概要（地域科学技術分野）

日時：平成21年9月10日（木） 16：55～17：20

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 引地課長 ほか

## 1. 施策概要

地域の関係者による技術開発から改良・開発実証試験までの取組を切れ目なく支援することにより、民間企業による事業化や生産現場における普及に迅速に供することが可能な技術の開発を推進する。

## 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、応募案件の選定方法、採択課題の進行管理、及び異分野との連携への配慮について、質問があった。
- ・ 農林水産省から、選定方法については、地域発イノベーション創出型であれば、本省における一次（書面）審査ののち、地域ごとに、当該地域の事業に詳しい研究者、マスコミ、マーケティング等の外部有識者による二次（ヒアリング）審査を実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細かな選定を行う、との説明があった。また、採択課題の進行管理についても、各地の実情にきめ細かく対応するため、本省で担当するのではなく、地方農政局を中心に地域の大学や公設試験機関の協力により実施していく、との説明があった。さらに、異分野間の融合によるイノベーション創出を促すため、異分野連携の特別枠を設ける、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、できるだけ多くの提案が応募されてくるよう、従来の組織を上手く利用するなどの工夫により、本制度を幅広く周知していくよう努めて欲しい旨の指摘があった。

世界をリードする国際標準化の推進（工業標準・知的基盤の整備）  
ヒアリング概要（知的財産分野）

日時：平成21年9月10日（木）13：00～13：25

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、小林参事官

外部専門家 3名

説明者：経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課 工業標準調査室

井上室長、恒藤補佐

## 1 施策概要

環境・エネルギー技術の普及による低炭素社会の実現や我が国産業の国際競争力の強化を図るため、我が国が優位性を有している製品・技術について、標準化のための追加的試験や国際標準原案の作成等の取組を実施し、世界をリードする国際標準化活動を強力に推進する。

## 2 主なやりとり

- ・ 外部専門家より、「国際人材活用型国際標準化推進事業」について、海外の人材の活用に加え将来を見据えた人材の育成も必要という指摘があった。
- ・ 経済産業省より、「国際標準を作成できる人材」や「国際会議においてリーダーシップを発揮できる人材」を育成するため、国際標準専門家の経験を共有するなどの取組を経済産業省の別の人材育成事業に含めて行っていると説明した。
- ・ 外部専門家より、標準化などの活動に協力してきた学会の活動が弱っている現状を踏まえ、それらの活動を支援すべきではないかと指摘があった。
- ・ 経済産業省より、工学会などの活動も困難な状況であり、特に国際会議に出るための旅費などが苦しい状況とは認識していることを説明し、本施策の事業では委託先として学会も含まれていること、旅費の手当などの支援も引き続き行うつもりであることを説明した。
- ・ CSTPより、「国際標準提案型研究事業」について、選定したテーマについて追加の研究開発を行うという個別の取り組みでは効率的でないと指摘があった。我が国全体で国際標準化に取り組む仕組みづくりが必要であり、そのために必要なシステムを新しく導入するべきという指摘があった。また、全体の戦略を考え、人材をプールするようなものを期待すると提言があった。
- ・ CSTPより、「エネルギー使用合理化システム標準化調査」及び「新発電システム等調査研究事業」について環境関係の事業は今後さらに重要となるとの認識が述べられた。

以上

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業  
ヒアリング概要（地域科学技術分野）

日時：平成21年9月10日（木） 17：20～17：35

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 引地課長 ほか

1. 施策概要

農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、支援対象の範囲、及び研究領域の設定について、質問があった。
- ・ 農林水産省から、本制度では農林水産業・食品産業分野の技術開発が支援対象であるが、開発を行った技術については、生産部局等において、農業生産にかかる補助事業等により生産現場での普及・実用化のための指導を実施しており、その中で新技術の優先枠を設けるなど、新技術の普及に向けた配慮をしている、との説明があった。また、研究領域については、農林水産業の行政部局や地域からの要請に基づき、毎年度、決定しており、平成22年度の研究領域については、今後検討を重ね年内に決定する予定がある、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、生産性の向上のため利用できる技術は、外国の技術なども含めて、幅広く活用してはどうか、との指摘があった。

沖縄科学技術大学院大学の開講準備  
ヒアリング要旨（地域科学技術分野）

日時：平成21年12月3日（木）10:05～11:00

場所：合同庁舎4号館 第4特別会議室

聴取者：津村政務官、泉政務官

有識者議員 白石議員（主担当）、相澤議員、奥村議員、青木議員、今  
榮議員、金澤議員

内閣府 藤田統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、有松  
参事官、須藤参事官、加藤参事官

説明者：沖縄県 仲里副知事、下地科学技術統括監

恩納村 志喜屋村長

内閣府 沖縄振興局 事業振興室 中村事業振興室長（参事官） 他

## 1. 施策概要

沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資するため、沖縄振興計画（平成14年～23年）に基づき、沖縄科学技術大学院大学の開学準備を着実に推進する。

## 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、地元との連携状況、開学後のビジョンについて、質問があった。
- ・ 地元関係者から、大学院の開学準備が進むに従って、沖縄の地域特性を生かしたバイオ産業等の発展に向けた県民的な期待が高まっており、住宅や交通などのインフラ整備、インターナショナルスクールの設置等の受け入れ態勢の確保に努めている、との説明があった。さらに、村の中心地を無償提供しているとともに、村を挙げて10年20年のスパンで支えていくこととしている、との説明があった。
- ・ 内閣府から、24年度までの開学に向け必要なハード整備を推進しているところであり、開学後も国から資金支援を予定している、との説明があった。
- ・ 津村政務官から、沖縄振興と科学技術振興の2つの観点があり、科学技術関係予算の観点から検討を進める旨の発言があった。
- ・ 泉政務官から、大学受け入れのため、地元での基盤作りも進んでおり、国としても長期的に支援していく旨の発言があった。



沖縄科学技術大学院大学の開講準備  
ヒアリング要旨（地域科学技術分野）

日時：平成21年9月24日（木）17：35～18：00

場所：合同庁舎4号館 第4特別会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、本庶議員、相澤議員

内閣府 岩瀬審議官、有松参事官

外部専門家 4名

説明者：内閣府 沖縄振興局 事業振興室 中村事業振興室長（参事官） 他

1. 施策概要

沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資するため、沖縄振興計画（平成14年～23年）に基づき、沖縄科学技術大学院大学の開学準備を着実に推進する。平成22年度は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構において、先行的研究事業、キャンパス施設整備、22年度中の大学設置認可申請等を実施する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、現在の準備状況、開学後のビジョンについて、質問があった。
- ・ 内閣府から、24年度までの開学に向け、必要なハード整備を推進しているほか、20名余の主任研究者を採用し県の施設等を利用して研究事業を実施しているうえ、本年7月には沖縄科学技術大学院大学学園法が公布・一部施行となるなど、準備が着実に行われている、との説明があった。また、開学後は、1つのユニット（研究室）あたり学生2～5人として研究・教育の充実を図るほか、地元でのクラスター形成に向けて沖縄県と連携しネットワークの構築を進めていく、との説明があった。さらに、自立までに一定の期間がかかることが想定されることから、開学後も一定の期間において内閣府からの補助を検討している、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、開学後の運営計画の具体化を進めること、との指摘があった。

産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業  
ヒアリング概要（地域活性化分野）

日時：平成21年11月11日（水）11：00～11：30

場所：合同庁舎4号館7階742会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）、相澤議員、奥村議員、今榮議員

内閣府 梶田審議官、大江田審議官、有松参事官

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局

増子科学技術・学術戦略官（地域科学技術担当） ほか

## 1. 施策概要

環境調和型社会や健康長寿社会の実現等、国として重点的に取り組むべき分野において、地域の主体性のもと、将来的に有望で市場ニーズがある課題について、産学官連携による技術シーズの育成、出口を見据えた研究開発、市民参加による実証試験等を実施し、地域への社会還元を実現する。

## 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、既存制度からの改善点、及び民間の参加イメージについて質問があった。
- ・ 文部科学省から、既存制度においては、国の支援への依存度が高いということがあったことから、新施策では、地域の産業界や地方公共団体の負担を徐々に増加させるスキームとしている、との説明があった。また、市民の参加に関しては、例えば、地域で開発・精製したバイオ燃料を市民が試験的に利用する等、さまざまな連携が生まれることを期待している、との説明があった。
- ・ この他、CSTPから、地域の振興に繋がるのが大切であることから、知恵を出す「大学」については、域外も含めて幅広く活用してはどうか、との指摘があった。

中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進のための支援事業  
ヒアリング概要（地域科学技術分野）

日時：平成21年11月11日（水） 11：35～11：55

場所：合同庁舎4号館7階742会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）、相澤議員、奥村議員、今榮議員

内閣府 梶田審議官、大江田審議官、有松参事官

説明者：経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課 谷課長 ほか

1. 施策概要

先端的・独創的な技術を有する中小企業等が、大学・公的研究機関の技術・設備等の資源を活用して行う、実用化に向けた共同研究を支援する。

2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、支援を行う対象機関・実施期間・支援規模と負担割合、及び事業目標について質問があった。
- ・ 経済産業省から、支援を行う対象としては、中小企業等と共同研究を行う大学・公設試等公的研究機関等を想定。1件あたり1.5千万円から3千万円、採択期間1年間で、毎年度30から60件程度を採択予定、との説明があった。

また、補助率については2/3としており、残りの1/3は実施者負担とする。

さらに、支援期間1年間の妥当性については、公的研究機関等の応募企画及び内容審査により、実用化の可能性が高い優れた計画の採択が可能と想定。本事業の目標達成（2年後の実用化率40%）は十分可能と考えている、との説明があった。

産学官連携戦略展開事業  
ヒアリング概要（知的財産分野）

日時：平成21年9月10日（木）13：25～13：55

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、小林参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 柳課長、

技術移転推進室 渡辺室長代理

（独）科学技術振興機構 イノベーション企画調整部 鴨野部長

知的財産センター 島田副センター長 ほか

1 施策概要

産学官の協力の下、イノベーションの創出を推進するため、大学等において戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境を整備することにより、産学官の連携強化を推進し、知的財産立国の実現を図る。

2 ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、本事業は、知財本部整備事業の後継事業として、省の垣根を越え連携して進められている良い例であるが、もっと具体的なプログラム毎に連携具合をしっかりと見えるようにやっていく必要がある、との指摘があった。

以上

技術移転支援センター事業  
ヒアリング概要（知的財産分野）

日時：平成21年9月10日（木）13：55～14：20

場所：合同庁舎4号館12階1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、小林参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 柳課長、

技術移転推進室 渡辺室長代理

（独）科学技術振興機構 イノベーション企画調整部 鴨野部長

知的財産センター 島田副センター長 ほか

1 施策概要

大学等の特許の海外出願支援、産学のマッチング（企業のニーズと大学の技術のすりあわせ）の場の提供や基礎研究における知的財産開放スキームの構築などの各種施策により、大学等の研究成果の企業への技術移転や活用に対する専門的な支援を行う。

2 ヒアリング要旨

- ・ 外部専門家より、①知財管理について大学を一つにまとめようとするのは、せっかく大学が個々に知財戦略に取り組んできた流れに逆行するのではないかと、「科学技術コモンズ」は、企業のみ得するのではないかと、との質問があった。
- ・ また、CSTPより、③イノベーション・ジャパンなど、情報共有の機会はあるが、「科学技術コモンズ」と、既存の他の知財施策との整理はどうなっているのか、との質問があった。
- ・ これに対し、文部科学省から、①本制度は、事務局は存在するものの、大学の自由を何ら拘束するものではなく、各大学の取組をまとめるような主旨のものではない、②研究段階での使用に制限していること、また、大学にとっては特許を使ってくれる企業等を探す上で有用な仕組みであることから、双方にメリットある、③イノベーション・ジャパンは情報交換・共有の機会を提供する産学のマッチング施策であるのに対し、「科学技術コモンズ」は特許の存在を知らしめるだけではなく、実際に使う機会を制度的に与えることで利便性を提供するものである、との説明があった。

産学イノベーション加速事業（うち産学共創基礎基盤研究事業）  
ヒアリング要旨（産学官連携分野）

日時：平成21年9月10日（木）14：30～14：50

場所：合同庁舎4号館1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 柳課長

技術移転推進室 渡辺室長代理

（独）科学技術振興機構 イノベーション企画調整部 鴨野部長

産学連携展開部 菊池部長 他

## 1. 施策概要

産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、大学等が産業界に貢献するテーマに沿って基礎研究に取り組むことにより、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る。

## 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、制度設計にあたって特に配慮した事項、採択課題を取り仕切るプログラムオフィサーの重要性、本制度における大学の役割について、質問があった。
- ・ 文部科学省から、制度設計にあたっては、（独）科学技術振興機構において研究テーマごとに支援チームを編成し、10年程度の長期間に渡って総合的に支援するほか、公開のワークショップを設置し産学双方の情報等を広く交流させるなど、戦略的に事業を推進するとの説明があった。また、プログラムオフィサーや産業界側・大学側それぞれの代表者の人選が成否の鍵を握ると考えており、その選定等にあたっては、産学の有識者の知見を踏まえつつ、これまで研究者支援や産学連携に携わってきた（独）科学技術振興機構が持つ知見やノウハウを最大限に活用して行う、との説明があった。さらに、本制度における大学の役割について、産業界からの技術課題に沿った研究を大学が提案し、大学における各々の基礎研究を推進することで、技術課題の解決に寄与する、との説明があった。

## 研究成果最適展開支援事業（A-STEP）

### ヒアリング概要（産学官連携分野）

日時：平成21年9月10日（木）14：50～15：10

場所：合同庁舎4号館1202会議室

聴取者：有識者議員 白石議員（主担当）、青木議員（副担当）

内閣府 梶田審議官、有松参事官

外部専門家 3名

説明者：文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 柳課長

技術移転推進室 渡辺室長代理

（独）科学技術振興機構 イノベーション企画調整部 鴨野部長

産学連携展開部 菊池部長 他

#### 1. 施策概要

基礎研究から生み出された大学等の有望な研究成果の産業界への円滑な移転のため、事業化が可能な水準まで開発を進めるための産学共同研究等を支援。中小・ベンチャー企業に対する支援、マッチングファンド形式（企業とJSTの折半）による支援など多様な形態で切れ目ない研究開発支援を実施する。

#### 2. ヒアリング要旨

- ・ CSTPから、現在の進捗状況、成果の事業化や、課題ごとに柔軟かつシームレスな支援を行う観点から特に配慮している事項について、質問があった。
- ・ 文部科学省から、現在の進捗状況として、5月から7月にかけて公募において、約800件の応募があり、10月から11月での採択決定に向けて審査中であるほか、第2回の公募を実施中、との説明があった。また、事業化を指向する観点から、プログラムオフィサー7名のうち4名、評価委員107名のうち47名とそれぞれ約半数を産業界に所属する研究者で構成している、との説明があった。さらに、本制度の各プログラムが個別に独立して運営されることのないよう、研究開発課題の進捗に応じて、本制度の支援タイプに適合した計画を作成の上、最適な支援を実施していくこととしている、との説明があった。